

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
 コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当GM
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 石黒 和義
 (氏名) 高橋 保時
 配当支払開始予定日

TEL 03-5714-5171
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	48,263	—	1,420	—	1,440	—	628	—
20年3月期第2四半期	47,603	△4.7	1,491	0.3	1,552	3.9	801	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.30	—
20年3月期第2四半期	39.50	39.33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	40,996	—	15,142	—	36.9	780.70	—	
20年3月期	43,221	—	14,915	—	34.5	765.41	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,142百万円 20年3月期 14,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	2.1	3,650	6.1	3,600	3.6	1,780	5.4	91.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,711,543株 20年3月期 21,711,543株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,315,522株 20年3月期 2,224,205株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,465,448株 20年3月期第2四半期 20,282,384株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、当第2四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼし始めており、先行きの不透明感是一段と強まっています。また、情報サービス産業におきましては、景気の減速感が強まったことから企業の I T 投資の手控え傾向などが増し、ビジネス環境は厳しい状況で推移しています。

当第 2 四半期連結累計期間におきましては、平成 20 年 10 月 1 日をもって連結子会社である株式会社イグアスとサブライバンク株式会社とを合併することを決定いたしました。全国約 460 社のビジネスパートナー様向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っている株式会社イグアスと、6,200 社以上のお客様（企業）に対し、主として I T サプライ用品およびオフィス文具用品等を販売しているサブライバンク株式会社とを経営統合することにより、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる体制を整え、販売力を強化するとともに、間接部門の集約化による経営効率の向上および経営基盤の強化等を図ってまいります。

また、平成 20 年 11 月上旬を目途として、中国の大連市に I T サービス子会社を設立することを決定いたしました。発展を続ける中国市場において独自の事業展開を進めることにより、当グループが有する I T サービスに関するノウハウと中国企業とのオフショア開発（海外の企業にシステムの開発業務等を委託すること）の経験を活かしつつ、中国に進出する日系企業や中国現地企業の I T 活用を支援してまいります。

財務面におきましては、平成 20 年 7 月 31 日の取締役会決議に基づき、平成 20 年 9 月 18 日までに自己株式 91,200 株の取得を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

情報ソリューション分野におきましては、当グループが扱う E R P パッケージである『EnterpriseVision』の売上を伸ばしたことに加え、企業の災害対策や事業継続に対するニーズの高まりからマネジメントサービスを中心としたサービスビジネスも堅調に推移しました。しかしながら、ハードウェア価格の下落に加え、『IBM System x』（x 8 6 サーバー）を中心に販売数量が減少したことなどにより、売上高は 319 億 56 百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

システム・ディストリビューション分野におきましては、競合他社との差別化強化および優位性確立のため、取扱製品のラインアップを強化するとともに、ビジネスパートナー様向け各種支援機能の強化に努めました。こうした中、前連結会計年度から取引を開始した新規ビジネスパートナー様との取引が拡大し、『IBM Power Systems』（U N I X サーバー）とそれに関連するソフトウェアの販売が順調に推移した結果、売上高は 80 億 38 百万円（前年同期比 58.6%増）となりました。

I T サプライ分野におきましては、W e b による集中購買システムを活用した大手企業様との取引を開始したことに加え、プリンターサプライ等を供給している大手カタログ販売会社様向けの取引が拡大したことにより、プリンターサプライおよび磁気製品を中心としたビジネスが堅調に推移しました。その結果、売上高は 57 億 81 百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

製品開発製造分野におきましては、省スペース化とセキュリティ対策を同時に実現するコンパクトサイズのシンククライアント『SecureTerminal T200』、経営者から現場のスタッフまで誰もが簡単に利用できる意思決定支援ソリューション『WebReport2.0分析くん』などを発表し、独自ソリューションを拡充いたしました。しかしながら、主として O E M 先に供給しているプリンター等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は 24 億 86 百万円（前年同期比 20.0%減）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 482 億 63 百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益 14 億 20 百万円（前年同期比 4.7%減）、経常利益 14 億 40 百万円（前年同期比 7.2%減）となり、第 1 四半期連結会計期間

に発生した連結子会社の取引先の破綻に伴い貸倒引当金繰入額 1 億 77 百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は 6 億 28 百万円（前年同期比 21.5%減）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。従いまして、当第 2 四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 22 億 25 百万円減少し、409 億 96 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 4 億 12 百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が 13 億 59 百万円減少したこと、商品及び製品が 3 億 36 百万円減少したことなどによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ 24 億 51 百万円減少し、258 億 54 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 4 億 88 百万円減少したこと、短期借入金が 6 億 48 百万円減少したこと、未払法人税等が 7 億 90 百万円減少したことなどによるものです。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 2 億 26 百万円増加し、151 億 42 百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により 6 億 28 百万円増加した一方、配当金支払いにより 2 億 72 百万円減少したこと、自己株式の取得により 76 百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が 53 百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 4 億 12 百万円減少し、74 億 76 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は 8 億 41 百万円となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益 12 億 71 百万円、売上債権の減少 14 億 2 百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少 5 億 83 百万円、法人税等の支払 12 億 8 百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は 84 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得 30 百万円、無形固定資産の取得 32 百万円および投資有価証券の取得 40 百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は 11 億 68 百万円となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入 1 億 50 百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済 9 億 50 百万円、配当金の支払い 2 億 72 百万円、自己株式の取得 76 百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機と実体経済悪化の懸念から、景気の減速感が強まっており、第 3 四半期以降も引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループといたしましては、株式会社イグアスとサブライバンク株式会社との合併によるシナジー効果を発揮することにより、第 2 四半期連結累計期間において好調だったシステム・ディストリビューション分野のビジネスの一層の拡大を図るとともに、今後も継続して市場の拡大が見込まれるオープンシステムに関するビジネスを従来以上に推進してまいります。また、「J B グループ・ソリューションセンター」を活用することにより、ERP ビジネスのさらなる伸長を目指すことに加え、特徴のある自社製品の販売をグループ一丸となって推進するなど、収益性の向上にも努めてまいります。

以上を踏まえ、平成 20 年 4 月 30 日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 一部の連結子会社は、当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ③ 税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第 2 四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,476	7,888
受取手形及び売掛金	17,737	19,097
商品及び製品	2,340	2,676
仕掛品	1,128	914
原材料及び貯蔵品	1,246	1,326
その他	3,087	3,069
貸倒引当金	△ 124	△ 68
流動資産合計	32,892	34,905
固定資産		
有形固定資産	1,644	1,675
無形固定資産		
のれん	830	943
その他	415	455
無形固定資産合計	1,246	1,398
投資その他の資産		
その他	5,516	5,364
貸倒引当金	△ 302	△ 122
投資その他の資産合計	5,213	5,241
固定資産合計	8,104	8,315
資産合計	40,996	43,221

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,676	14,165
短期借入金	741	1,390
未払法人税等	540	1,330
販売等奨励引当金	72	104
その他	5,063	5,684
流動負債合計	20,094	22,675
固定負債		
長期借入金	-	171
退職給付引当金	5,738	5,435
その他	21	23
固定負債合計	5,759	5,630
負債合計	25,854	28,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	7,156	7,834
自己株式	△ 1,341	△ 2,299
株主資本合計	15,262	14,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 119	△ 65
為替換算調整勘定	△ 0	△ 1
評価・換算差額等合計	△ 120	△ 66
純資産合計	15,142	14,915
負債純資産合計	40,996	43,221

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	48,263
売上原価	38,961
売上総利益	9,301
販売費及び一般管理費	7,881
営業利益	1,420
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	18
為替差益	2
その他	21
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	8
支払手数料	17
その他	7
営業外費用合計	32
経常利益	1,440
特別利益	
会員権売却益	9
その他	1
特別利益合計	10
特別損失	
貸倒引当金繰入額	177
その他	1
特別損失合計	178
税金等調整前四半期純利益	1,271
法人税等	642
四半期純利益	628

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)	
当第 2 四半期連結会計期間	
(自 平成20年 7 月 1 日	
至 平成20年 9 月30日)	
売上高	25,273
売上原価	20,436
売上総利益	4,837
販売費及び一般管理費	3,861
営業利益	976
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
その他	9
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	4
支払手数料	3
為替差損	7
その他	4
営業外費用合計	19
経常利益	975
特別損失	
会員権評価損	1
その他	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	973
法人税等	467
四半期純利益	506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,271
減価償却費	144
のれん償却額	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	302
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△ 31
受取利息及び受取配当金	△ 28
支払利息	8
支払手数料	17
売上債権の増減額 (△は増加)	1,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 583
その他	△ 998
小計	<u>2,055</u>
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 7
手数料の支払額	△ 22
法人税等の支払額	△ 1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>841</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30
無形固定資産の取得による支出	△ 32
投資有価証券の取得による支出	△ 40
投資有価証券の売却による収入	6
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 84</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150
短期借入金の返済による支出	△ 950
長期借入金の返済による支出	△ 19
自己株式の取得による支出	△ 76
配当金の支払額	△ 272
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,168</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 412
現金及び現金同等物の期首残高	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>7,476</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第 2 四半期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	7,834	△ 2,299	14,982
当第 2 四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 272	-	△ 272
四半期純利益	-	-	628	-	628
自己株式の取得	-	-	-	△ 76	△ 76
自己株式の消却	-	-	△ 1,033	1,033	-
当第 2 四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	△ 677	957	279
第 2 四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	7,156	△ 1,341	15,262

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日 〕
		金 額
I 売上高		47,603
II 売上原価		38,606
売上総利益		8,997
III 販売費及び一般管理費		7,506
営業利益		1,491
IV 営業外収益		
受取利息		7
受取配当金		15
保険金収入		7
受取事務手数料		3
為替差益		4
貸倒引当金戻入益		26
還付加算金		11
その他		14
営業外収益合計		91
V 営業外費用		
支払利息		7
支払手数料		9
貸倒引当金繰入額		6
自己株式取得手数料		3
その他		2
営業外費用合計		30
経常利益		1,552
VI 特別利益		
投資有価証券売却益		55
会員権売却益		2
その他		0
特別利益合計		57
VII 特別損失		
投資有価証券評価損		35
固定資産除却損		11
会員権売却損		7
会員権評価損		3
特別損失合計		58
税金等調整前中間純利益		1,551
法人税、住民税及び事業税		749
中間純利益		801

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,551
減価償却費	176
のれん償却額	113
会員権評価損	3
固定資産除却損	11
投資有価証券売却益	△ 55
投資有価証券評価損	35
貸倒引当金の減少額	△ 10
退職給付引当金の増加額	191
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	7
支払手数料	9
売上債権の減少額	1,186
たな卸資産の減少額	263
仕入債務の減少額	△ 1,539
未払金の減少額	△ 181
未払費用の減少額	△ 125
その他の	△ 329
小計	1,286
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 7
手数料の支払額	△ 16
法人税等の支払額	△ 1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	79
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89
無形固定資産の取得による支出	△ 57
投資有価証券の取得による支出	△ 90
投資有価証券の売却による収入	2
会員権の取得による支出	△ 23
敷金保証金の増加による支出	△ 12
敷金保証金の返還による収入	16
その他の	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000
短期借入金の返済による支出	△ 13
長期借入金の返済による支出	△ 4
自己株式の購入による支出	△ 377
自己株式の売却による収入	58
配当金の支払額	△ 254
その他の	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	410
IV 現金及び現金同等物の換算差額	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額	215
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,259
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,474

6. その他

販売の状況（連結）

（単位：百万円）

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）
	金額	金額
情報ソリューション	33,941	31,956
システム・ディストリビューション	5,068	8,038
I T サ プ ラ イ	5,485	5,781
製品開発製造	3,107	2,486
合 計	47,603	48,263

（注）組織再編に伴い、当連結会計年度より「情報機器製造」の名称を「製品開発製造」へ変更いたしました。

以 上